

◆現状と課題

- ①これまでの取組…平成20年に方針を策定し、近接学校への対応、通学区域の変更などの取組みを実施。⇒依然として小規模化する学校や、施設規模を超える学校があり、引き続き取組みが必要である。
- ②人口の動態…これまで増加傾向にあった人口が、少子高齢化の進展により減少し、児童・生徒数の減少が顕著になる。⇒より良い教育環境の整備と教育の質の充実を図る必要がある。
- ③施設の更新需要…多くの市公共施設が、今後、一斉に更新時期を迎えることとなる。⇒公共施設の方向性を「総量抑制」と定めており、市公共施設の約6割を占めている学校施設の対策が課題となっていると公共施設再編

◆学校施設適正規模・適正配置の基本的な考え方のまとめ

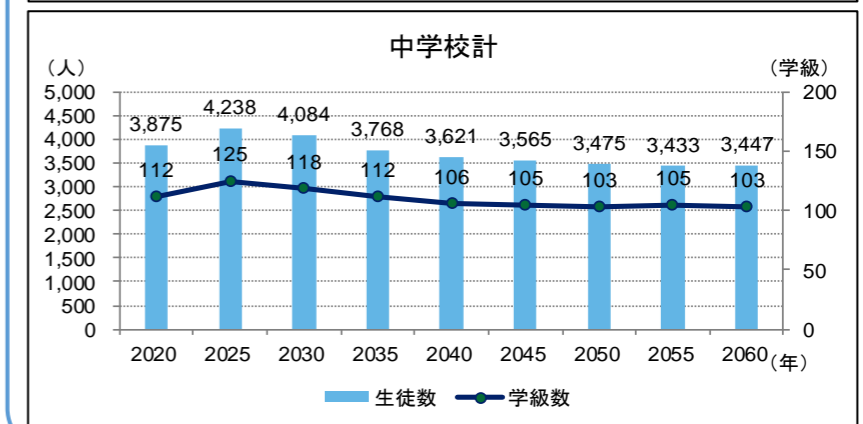
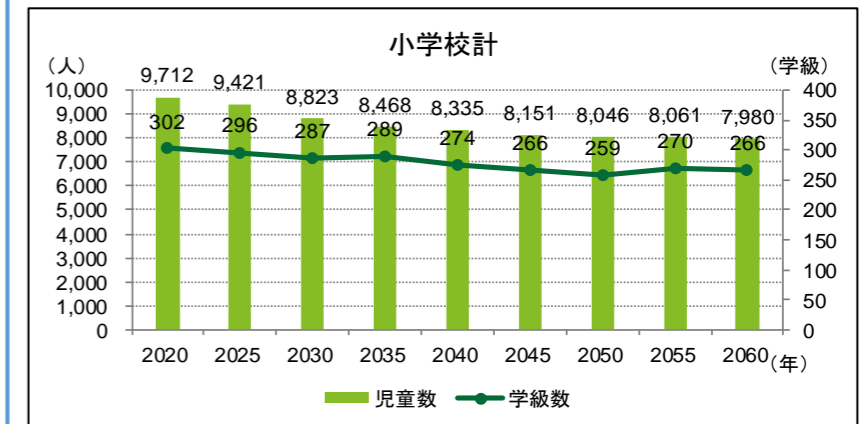
学校施設の適正規模・適正配置について、考え方の構成要素及び検討の方向性を踏まえ、基本的な考え方を次のとおりまとめる。

- 子どもの教育環境の改善を中心に据え、学校規模を検討するとともに、全市的なバランスや地域の実情を考慮した最適な学校の適正配置を目指すことが重要である。
- 丁寧な情報提供、説明、十分な対話を通して、保護者・地域住民と協働で、活力ある学校づくりに向けた合意形成を図る必要がある。
- 学校教育における義務教育期間の9年間の連続性、多様な指導、地域コミュニティとの関係性を考慮して検討する必要がある。
- 中長期的に地域の実情や児童・生徒数の実態を踏まえ、それぞれの規模に応じた教育の充実に向けた方策を検討する必要がある。
- 学校施設の老朽化と合併以降の課題となっている谷戸小学校と谷戸第二小学校、柳沢小学校と保谷第二小学校の近接については、将来的な児童数の動向や通学距離等を勘案し、教育環境の向上や複合化の視点も踏まえながら統廃合も視野に入れて対応を検討する必要がある。

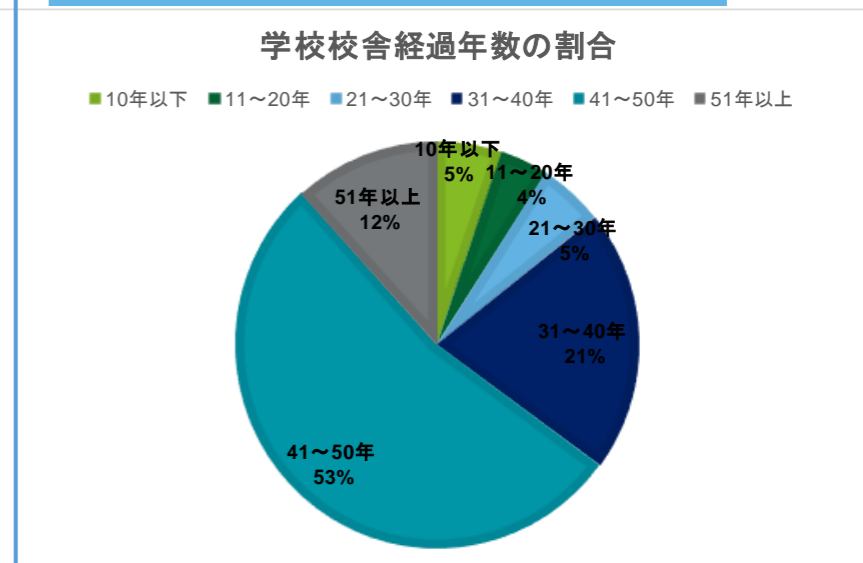
◆検討する際の考え方・視点

- ①適正な学校規模の確保
  - ・1学年の学級数  
小学校:各学年2学級以上  
中学校:各学年3学級以上
  - ・1学級の児童・生徒数  
小学1・2年生及び中学1年生→35人  
小学3～6年生及び中学2・3年生→40人
- ②効率的な学校運営の確保
  - ・児童生徒数の推計から全体としては減少傾向
  - ・各学校で増減の波が生じる見込み
  - ・単学級となる見込みの学校はない
  - ・1クラスの人数が基準を大きく下回る学校がある
- ③通学距離及び通学区域の設定
  - ・概ね、小学校4Km以内、中学校6Km以内
  - ・防犯面・交通安全面からの環境・距離
  - ・地域コミュニティとの整合
  - ・学校選択制度の検証
- ④その他教育施策等への対応
  - ・変化する教育環境への対応
  - ・地域との連携・協働
  - ・西東京市独自の小中一貫教育
- ⑤学校施設の有効活用と多機能化、複合化
  - ・余裕教室の有効活用や社会教育施設等との複合化
  - ・地域の防災拠点としての役割
  - ・プール施設の在り方
  - ・ひばりが丘中学校跡地の利用
- ⑥老朽化施設の計画的な更新
  - ・更新費用の平準化(長寿命化・建替え)
  - ・建築年数・児童生徒数の推計から優先順位の検討
  - ・将来的な転用を考慮した工法の導入

◆児童生徒の推計



◆学校施設の経過年数



今後、一斉に更新時期を迎える更新需要に対応することは困難であり、隣接校との通学区域の調整、近接校の統合や複合化などを検討するほか、工法として長寿命化と建替えとの方策を組み合わせにより、更新費用を平準化する。以下の①②双方の側面を勘案し、個々の学校のみで検討を進めるのではなく、隣接する学校や同時期に建設された学校などを含めて総合的な視点で優先順位や内容を検討していく必要がある。

①学級数の推移

児童・生徒数の合計数は年々減少していく傾向にあるが、学校ごとに増減の波がある。推計では学年が単学級となる学校はなかったが、1学年の学級数が基準を下回る見込みの学校がある。また、1学級当たりの児童・生徒数が基準を大きく下回る学校があり、その学校に隣接する他の学校とともに優先的に検討を開始する必要がある。

②施設老朽化の状況

学校には建築年の異なる複数の建築物があるが、今後の検討に当たっては、床面積が大きく、学校の規模に直結する“校舎”の経過年数を中心として考えていく必要がある。劣化診断などから長寿命化対応が可能な学校を洗い出すとともに、経過年数が同等の学校との比較により、施設更新の方法を決定する。